



地域(亀山市)と連携の取れた三重県づくり

三重県議会議員 県政レポート

# 長田たかひさ

2022年10月  
No.55



事務所

〒519-0124 亀山市東御幸町233-2  
TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775  
ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

所属委員会等

- 環境生活農林水産常任委員会 委員  
(環境生活部、農林水産部、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会の所管及びこれに関連すること。)
- 予算決算常任委員会 理事
- 議会運営委員会 委員

◇皆様のご意見をお聞かせ下さい◇

## 代表質問(令和4年10月14日)から

### ■ リニア中央新幹線三重県駅開業によってめざす三重県の姿について

- Q. 令和5年度三重県行政展開方針には、『三重県リニア基本戦略(仮称)』を策定すると書かれているが、リニア中央新幹線三重県駅開業によってめざす三重県の姿をどう考えているのか。
- A. 三重県は、高速鉄道と在来鉄道を使って三重県をどう発展させていくのか考える必要がある。唯、三重県は道路交通が優勢であるので、道路を使ったバスでのアクセスも考えていく必要がある。キーワードは、「定住人口の増加」「企業誘致」「観光振興」であると考えている。二地点居住、テレワーク等を使った定住人口の増加。本社機能、研究拠点の誘致。インバウンドの誘致、ワーケーションの活用等を進めるためにも、リニア中央新幹線三重県駅周辺の整備、鉄道、バスを使ったアクセスの充実を図っていきたい。

### ■ リニア中央新幹線三重県駅開業を活かした地域公共交通の活性化について

- Q. 『全国新幹線鉄道整備法』に基づく昭和48年の『整備計画』により整備が行われている北海道新幹線、東北新幹線、北陸新幹線、九州新幹線(鹿児島ルート)、九州新幹線(西九州ルート)の5つの整備新幹線を整備するに当たっては、1.安定的な財源見通しの確保 2.収支採算性 3.投資効果 4.営業主であるJRの同意 5.並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意の5つの条件を満たしていることを確認した上で、着工するとされているが、リニア中央新幹線については、そのような条件はない。そんな中、リニア中央新幹線三重県駅開業を活かした三重県としての地域公共交通の活性化についてもどう考えているのか。
- A. 人口減の中、公共交通を今までのように維持していくのは簡単なことではない。鉄道、バスは、人口増を前提として計画されている。鉄道を維持するためには、乗って残す必要があり、そのためには、沿線の交通弱者等に配慮していかねばいけない。バスについても、スクールバス、高齢者施設のバス等も使ったり、ボランティア輸送を考えていく必要がある。あらゆる取組を総動員して、地域公共交通の活性化を図るべきであり、それらを取りまとめるような形で、「三重県地域公共交通計画(仮称)」を策定していく予定。リニア中央新幹線三重県駅と在来線との相乗効果についても今後考えていきたい。

## 10月補正予算(第4号)

### コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策 計29億2,515万6千円

#### ①「みえ省エネ家電購入応援キャンペーン」 5億3,500万円

事業概要：県内の対象店舗において省エネ性能の高い家電製品を購入した方を対象に、購入金額に応じたポイントを交付する。

事業内容：(1)キャンペーン概要

対象期間内に省エネ家電を購入した方に対し、金額に応じたキャッシュレス決済ポイント等を交付する

(2)対象者

対象店舗にて対象となる省エネ家電を購入した三重県に在住する個人の方

(3)対象店舗

みえ省エネ家電推進協力店舗(令和4年10月24日現在、81店舗が登録)

<https://www.pref.mie.lg.jp/EARTH/HP/m0056200134.htm>

(4)対象とする省エネ家電

- ・エアコン(統一省エネラベル4つ星以上)
- ・冷蔵庫・冷凍庫(統一省エネラベル3つ星以上)
- ・LED照明器具(統一省エネラベル4つ星以上)
- ・電気温水機器(統一省エネラベル4つ星以上)

(5)キャンペーン実施期間

12月～2月の3か月程度を想定。

(6)交付ポイントの考え方

- ・金額に応じてキャッシュレス決済ポイントや商品券等を交付する。  
15万円以上 ポイント3万円分、10万円以上 ポイント2万円分、5万円以上 ポイント1万円分
- ・交付ポイント:PayPay、QUOカードPay、WAONポイント、Amazonギフト券、楽天Edy、Pontaポイント、Appleギフトカード等を想定。

#### ②「みえ生活衛生サービスクーポン」 8億565万4千円

事業概要：物価高騰等の影響を受けている県民を支援するため、生活必需サービスである生活衛生関係営業施設で利用できる「みえ生活衛生サービスクーポン」を配布する。

事業内容：(1)支援内容：利用可能施設における利用料について、1,000円以上の利用で使える500円割引券を配布

(2)利用可能施設：取組に参加する県内の理容室、美容室、クリーニング店、公衆浴場

(3)利用期間：令和5年1月から約2か月間を予定

(4)クーポンの入手方法：希望者によるWEBサイトでの申込み、又は、ハガキでの申し込み

(5)クーポン配布数：1,000円分(500円割引券×2枚綴り)を680,000セット

(6)1人あたり最大配布数：1人あたり4セット(4,000円分)まで申込可能

申し込みが最大配布数を上回る場合は、抽選を行う

(7)クーポンの利用限度：1回あたり最大4セットまで同時利用可能。ただし、サービス利用料の50%を上限とする